

平成30事業年度決算

附属明細書

令和元年6月

日本投資者保護基金

目 次

1. 収入・支出明細書

(1) 一般勘定		
収入明細書	1
支出明細書	2
(2) 投資者保護資金勘定		
収入明細書	3
支出明細書	4

2. 収益・費用明細書

(1) 一般勘定		
収益明細書	5
費用明細書	6
(2) 投資者保護資金勘定		
収益明細書	7
費用明細書	8

3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

・一般勘定	9
-------	-------	---

4. 投資者保護資産等の増減額の明細

・投資者保護資金勘定	10
------------	-------	----

5. 補償債権等の増減額の明細

・投資者保護資金勘定	11
------------	-------	----

1. 収入・支出明細書

(1) 一般勘定

平成30事業年度 収入明細書

科 目	金 額	備 考
	円	
(款) 会 費 収 入	135,607,576	会員268社分(注)
(款) 資産運用収入	6,429,996	債券利子(未収収益を含む)
(款) 会員加入金	8,000,000	新規加入会員8社分
(款) 繰 越 金	41,445,207	
合 計	191,482,779	

(注) 平成30事業年度における新規加入会員は8社であるが、そのうちの1社については、分割により既存会員の事業の全部を承継することを目的とした加入であることから、会員の会費に関する細則第6条第3号の規定に基づき、加入時の会費を免除している。

平成30事業年度 支出明細書

科 目	金 額	備 考
	円	
(項) 一般管理費	153,969,016	
(目) 役職員給与	(108,214,394)	役職員給与(予算定員11名(うち、役員5名))、諸手当、社会保険料、その他厚生費
(目) 役職員退職給与引当金繰入	(10,212,000)	
(目) 調査費	(13,010,017)	弁護士・公認会計士報酬、補償制度研究会費、国際投資者保護基金会議関係費等
(目) 会議費	(225,128)	理事会、総会、常設委員会等
(目) 旅費交通費	(540,030)	旅費、旅費日当、交通費、出張旅費
(目) 通信費	(1,346,133)	電話代、郵便料金、日本証券業協会WAN接続関係費等
(目) 印刷費	(728,184)	コピー代、印刷代
(目) 事務所費	(18,179,843)	事務所賃借料、事務機器リース代等
(目) 事務委託費	(700,000)	日本証券業協会事務委託費
(目) 雑 費	(625,487)	消耗品代等
(目) 租税公課	(187,800)	法人都民税、固定資産税
(項) 予 備 費	0	
合 計	153,969,016	

(2) 投資者保護資金勘定

平成30事業年度 収入明細書

科 目	金 額	備 考
	円	
(款) 負担金収入	28,000,000	新規加入会員7社分(注)
(款) 資産運用収入	429,177,510	債券利子(未収収益を含む)
(款) 投資者保護資産戻入	0	
合 計	457,177,510	

(注) 平成30事業年度における新規加入会員は8社であるが、そのうちの1社については、分割により既存会員から事業の全部を承継するための加入であることから、業務規程第27条の2の規定に基づき、加入時の負担金を免除している。

平成30事業年度 支出明細書

科 目	金 額	備 考
	円	
(項) 投資者保護資産繰入	467,661,109	当期負担金収入繰入額(7社分)、準備金繰入額(前期利益積立金)
(項) 補償金支出	0	
(項) 一般管理費	16,920,516	
(目) 支払業務費	(0)	
(目) 調 査 費	(16,920,516)	アーツ証券顧客からの訴訟に係る弁護士料等
合 計	484,581,625	

2. 収益・費用明細書

(1) 一般勘定

平成30事業年度 収益明細書

科 目	金 額	備 考
経常収益	円	
会 費 収 入	135,607,576	会員268社分
資産運用収入	6,429,996	債券利子(未収収益を含む)
合 計	142,037,572	

平成30事業年度 費用明細書

科 目	金 額	備 考
	円	
経常費用		
一般管理費	155,236,060	
役職員給与	(108,214,394)	役職員給与(予算定員11名(うち、役員5名))、諸手当、社会保険料、その他厚生費
役職員退職給与引当金繰入	(10,212,000)	
調査費	(13,010,017)	弁護士・公認会計士報酬、補償制度研究会費、国際投資者保護基金会議関係費等
会議費	(225,128)	理事会、総会、常設委員会等
旅費交通費	(540,030)	旅費、旅費日当、交通費、出張旅費
通信費	(1,346,133)	電話代、郵便料金、日本証券業協会WAN接続関係費等
印刷費	(728,184)	コピー代、印刷代
事務所費	(19,446,887)	事務所賃借料、事務機器リース代等、減価償却費(1,267,044円)
事務委託費	(700,000)	日本証券業協会事務委託費
雑費	(625,487)	消耗品代等
租税公課	(187,800)	法人住民税、固定資産税
合 計	155,236,060	

(2) 投資者保護資金勘定

平成30事業年度 収益明細書

科 目	金 額	備 考
経常収益	円	
資産運用収入	429,177,510	債券利子(未収収益を含む)
合 計	429,177,510	

平成30事業年度 費用明細書

科 目	金 額	備 考
経常費用 一般管理費 調 査 費	円 16,920,516 (16,920,516)	アーツ証券顧客からの訴訟に係る弁護士料等
合 計	16,920,516	

3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

・一般勘定

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却前 残 高	減 価 償 却 期 首 累 計 額	当 期 償 却 額	減 価 償 却 累 計 額	差引当期末 残 高
有形固定資産	建 物	8,938,221	0	0	8,938,221	4,945,679	957,228	5,902,907	7,980,993
	器 具 備 品	2,627,348	0	0	2,627,348	4,737,923	309,816	5,047,739	2,317,532
無形固定資産	電話加入権	74,970	0	0	74,970	0	0	0	74,970
投資その他の資産	敷金・保証金	14,300,000	0	0	14,300,000	0	0	0	14,300,000
合 計		25,940,539	0	0	25,940,539	9,683,602	1,267,044	10,950,646	24,673,495

4. 投資者保護資産等の増減額の明細

・投資者保護資金勘定

(単位:円)

区 分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	差引当期末残高
投資その他の資産	投資者保護資産	57,447,280,237	467,661,109	0	57,914,941,346

当期増加額の明細：負担金収入額	28,000,000円
準備金繰入額	439,661,109円
計	<u>467,661,109円</u>

(単位:円)

区 分	負債の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	差引当期末残高
特別法上の引当金等	投資者保護資金 投資者保護資産見返	47,646,124,937	467,661,109	0	48,113,786,046

当期増加額の明細：負担金収入額	28,000,000円
準備金繰入額	439,661,109円
計	<u>467,661,109円</u>

5. 補償債権等の増減額の明細

・投資者保護資金勘定

(単位:円)

区 分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	差引当期末残高
投資その他の資産	補償債権	0	0	0	0

(単位:円)

区 分	負債の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	差引当期末残高
その他の負債	補償債権見返	0	0	0	0